資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標１　包括的で身近な相談、支援の仕組みづくり	１情報発信、情報共有	1	①「地域福祉基本･活動計画」の情報発信･共有	福祉総務課	業績目標 計画発信拡充	HP	広報紙、市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	市ホームページにて「第５次和泉市地域福祉基本･活動計画」の目標に対する取組みの一部修正を公開した。 令和6年度の「地域福祉推進協議会」及び「福祉でまちづくり委員会」で「計画を広く知ってもらうには概要版が必要」との意見を受け、概要版を作成しホームページで公開した。	HP（ホームページ掲載）	②未達成	概要版の作成により「地域福祉基本･活動計画」の認知率は上がった。一方で、計画の内容について認知度を推進していくための検討が必要である。	①拡充	計画の周知を通して、住民主体の地域づくりの意識を醸成するにはどのような手立てが必要か検討していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 認知度向上	①計画の内容を知っている　5% ②名称は知っている　16%	30%	60%		①計画の内容を知っている　6% ②名称は知っている　20%	②効果的だった				
		2	② 地域活動情報の発信	社会福祉協議会	業績目標 協議の場発信回数	18回	12回	15回	社協いずみ（広報誌）や市社協SNS等で、協議の場から生まれた取組みや協議内容についての情報発信を行った。 計画の概要版を作成し、校区長会議、校区老人クラブ会長会議、民生委員児童委員協議会、地区委員長連絡協議会で校区別アクションプランや協議の場についての周知、協力の呼びかけを行った。	21回	①達成	初めて見た方にも分かりやすい表現で情報発信を行った。	②継続	協議の場での話し合いの様子だけではなく、話し合いから活動につながったことについても、様々な媒体の活用や内容を検討し、情報を発信していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 認知度向上	（R10に達成度を評価）	（R10に達成度を評価）	55%							
		3	③ つながり、自らの発信に関する広報、研修	社会福祉協議会	業績目標 広報研修による啓発	33回	17回	20回	何でも相談会や成年後見制度、心配ごと相談所等の支え合いの取組み等に関する情報についての発信を行った。 その情報を見て困りごと、悩み等に関する問合せや、心配ごと相談所への相談件数も前年度より8件増えており、相談内容に応じて、適切な相談機関や地域活動へつなぐことができた。	31回	①達成	分かりやすい内容による各所での発信を行うことが出来た。	②継続	社会資源や相談窓口について、SNS等の様々な媒体を活用し、多世代に情報が届くように情報発信を行っていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 相談機関等繋いだ数	48回	40回	45回		43回	②効果的だった	関係機関や地域活動へ適切につなぐことが出来た。			

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標１　包括的で身近な相談、支援の仕組みづくり	1 情報発信、情報共有	4	④ 多世代ささえあいの機運醸成	社会福祉協議会	業績目標 交流活動情報発信	59回	20回	22回	地域で行われている多世代交流の活動として、いきいきサロンや子育てサロン、地域の交流の場等の情報をSNSや広報紙を通じて紹介した。 地域のボランティア等の活動者や市民に向け、多世代のつながりの大切さを発信するとともに、地域で話し合うきっかけづくりの支援を行った。	59回	①達成	それぞれの地域活動に寄り添った支援を行うことで、細かな情報発信の実践ににつながっている。協議の場や校区別アクションプラン実践報告会等を通じて、他校区の事例紹介等も行い、地域での取組み実践の支援を行うことが出来た。	②継続	継続して、多世代の交流活動等の情報を発信するとともに、交流活動の支援を行っていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 交流活動支援実績	8回	7回	8回		8回	②効果的だった				
	2 相談	5	① 身近な地域の相談窓口の設置	福祉総務課	業績目標 CSW発信拡充	広報誌	広報紙・市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	昨年に続き、ホームページを通じて、CSWの周知を行った。 広報掲載については、一定の制限があったことから、広報折込の「社協いずみ」への掲載を調整した（令和８年７月掲載）。 また、高等学校の学生を対象に寸劇を交えた出前講座を実施し、地域の相談窓口として周知活動を実施した。加えて、民生委員・児童委員の改選に伴い、各地域にてCSWの周知活動に取り組んだ。	市HP（ホームページ掲載）	②未達成	CSWの認知度は36%と、昨年に続き目標を達成している。CSWを知らない高校生をターゲットに周知活動を進めたことや、新任民生委員・児童委員方との挨拶等を通じて周知を行うことができた。	②継続	SNSや地域回覧板、ポスターでの周知の効果について再考し、CSWの認知度を高めるための効果的な方法を見出す。 合わせて、今後も地域活動等に参加しながら地域住民と顔の見える関係を構築し、CSWの認知度を高め、地域の相談窓口としての機能強化に向け取り組んでいく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 認知度向上	①活動内容を知っている 13% ②名称は知っている 20%	30%	60%		①活動内容を知っている　15% ②名称は知っている　21%	②効果的だった				
		6	② 身近な相談窓口の周知啓発	福祉総務課	業績目標 各種相談窓口発信拡充	ホームページ	広報紙・市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	昨年に続き、ホームページを通じて各課で各種相談窓口の周知活動を実施した。 また、毎月広報紙にて定期開催している相談会の周知を行った。	広報紙・市P（ホームページ掲載）	①達成	認知度としては微増したが、年度比20%増の目標までは一層の推進体制が必要と考えている。 各種相談窓口の周知は実施しているものの、相談窓口については各課が各々に実施しているため、市民からアクセスしにくい状況がある。	②継続	SNSや地域回覧板、ポスターでの周知の効果について再考し、各種相談窓口の認知度を高めるための効果的な方法を見出す。 また、各種相談窓口について、一体的に確認しアクセスできる方法について検討し、必要に応じて進めていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 認知度向上	56%	前年度比20%増	60%		57%	③あまり効果的でなかった				

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標１　包括的で身近な相談、支援の仕組みづくり	2 相談	7	③ 社会資源や相談窓口の「見える化」	社会福祉協議会	業績目標	HPのリニューアル	社協HP 広報誌 市と共有ソフト充実	社協HP 広報紙 市と共有ソフト充実	昨年度に市社協ホームページのリニューアルを行ったが、より市民に伝わりやすい情報の見せ方を検討するための話し合いを行った。 社会資源の情報等の有効な共有や活用を目的とし、市の共有ソフトの有効な活用法について、高齢介護室と意見交換を行った。 社会資源のマップ化については、大阪府社協のeコミのシステムを活用し、全市に渡って地域の活動拠点やAEDの所在地を地図に反映することができた。そのマップを活用し、2校区の協議の場で住民と共有し、福祉課題についての話し合いができた。	ホームページ見直しの検討	①達成	市社協ホームページや市の共有ソフトの充実や社会資源等の表示に向けた協議を行うことができた。	②継続	市社協ホームページや市の共有ソフトの充実については、引き続き検討を進めていく。 21校区の地域活動拠点の情報については、地図への反映を行うことができたが、掲載できた情報は一部にとどまっている。 今後は、各校区での話し合いを通じて必要な情報を加えながら、それぞれの地域の実情に応じた内容へとカスタマイズし、情報共有や地域課題の検討に活用できるよう進めていく。	②計画通りに進んでいる
					広報媒体充実										
					成果目標	2校区	5校区	21校区		21校区	②効果的だった	21校区分の地域の活動拠点等の情報を地図に反映することが出来た。			
					社会資源等のマップ化										
	3 みまもり、発見	8	① 住民どうしの思いやりの環境づくり	社会福祉協議会	業績目標	14回	12回	14回	地域での高齢者や子どもの見守り活動についての課題整理や今後の取り組みについての話し合いを支援した。 ひとり暮らしの会食会の在り方について検討を進めるため、会長会やボランティア連絡会で課題や今後の方向性についての共有を行うと共に、会食会を実施する校区のボランティアから聞き取りや意見交換を行い、現状の課題を整理した。 一部の校区では、話し合いの結果、高齢者や子どもの見守り体制の整備や見直しが行われた。	13回	①達成	地域の会食会を含む見守り活動について、活動するボランティアや代表者と意見交換の機会を設けることが出来た。	②継続	ひとり暮らしの会食会を含む地域の見守り活動についての課題整理と見直し、地域住民が中心となり地域の見守りについて考えるきっかけづくりや支援を行っていく。	②計画通りに進んでいる
					見守り検討会議等回数										
					成果目標	19箇所	3箇所	5箇所		3箇所	②効果的だった	見守りについての話し合いの結果、活動の見直しや立上げにつなぐことが出来た。			
					体制整備改善地域数										
		9	②「みまもる眼」のポイント学習会	社会福祉協議会	業績目標	3回	3回	5回	地域の見守り活動等に携わるボランティアを対象に、校区社協ボランティア研修会を開催し、地域活動における個人情報の適切な取扱いについて学ぶ機会を設けた。 また、多くのボランティアが参加しやすいよう、地域包括支援センター圏域ごとに４か所で実施した。その後、1校区から依頼を受け、別に校区社協ボランティア向けの研修会を実施した。	5回	①達成	校区社協ボランティア研修会では、ボランティアには法的な守秘義務は課せられていないものの、個人情報を適切に取り扱う視点を持って活動することの大切さを伝えた。そのうえで、サロン活動や個別の見守り活動で知り得た情報については、支援に必要な範囲でボランティア間で共有し、どのような見守りや支援につなげていくかを話し合うことの重要性を学ぶ機会とした。 個人情報の保護と必要な情報共有の両立について理解を深め、実践につなげるきっかけとした。	②継続	地域での見守り活動を広げていくため、ボランティアに限らず市民にも、日常の中での見守りのポイントや相互に支え合う意識の醸成につながる啓発に取り組んでいく。	②計画通りに進んでいる
					みまもる眼のポイント実施回数										
					成果目標	－	（R10に達成度を評価）	50%							
					相互の見守り合いが大切だと感じる市民の割合										

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標１　包括的で身近な相談、支援の仕組みづくり	4 解決	10	① 各小学校区の『協議の場』の充実	福祉総務課 社会福祉協議会	業績目標	11校区	8校区	21校区	『協議の場』の開催支援を行った。また、校区別アクションプランを意識づけられるよう、校区社協活動の意義や校区別アクションプランについて、参加者と共有するよう心掛けた。 また、令和7年度は令和8年3月4日に防災をテーマに「校区別アクションプラン実践報告会」を開催。2校区による防災活動事例の発表と21校区の校区別アクションプランの進捗状況をパネル化して掲示した。	12校区	①達成	校区別アクションプランの進捗を見える化するパネルを各校区で作成・掲示したことで、他校区の取組みを参考にしながら自校区の活動を前向きに捉える機会となり、重点目標の推進に向けた意識づけや動機づけにつながった。 また、21校区全てにおいて校区別アクションプランを主眼に置き地域活動を進めることができ、3つある重点取組み内の具体的な取組みとして提示する項目の内1つもしくは2つの取組みを進めることができた。	②継続	引き続き、校区担当を中心に各校区への丁寧な支援を行うとともに、「校区別アクションプラン実践報告会」を開催し、活動の手法や成果を共有することで、地域活動への意欲や機運を高めていく。	②計画通りに進んでいる
					重点目標を進めるための話し合いの場を年4 回以上開催する校区数										
					成果目標	21校区	6校区	15校区		21校区	②効果的だった				
					重点目標を達成した校区数										
		11	② 小学校区別アクションプランの実現支援	社会福祉協議会	業績目標	19校区	21校区	21校区	校区別アクションプランに基づく協議を通じて、継続的な地域活動の実践につなげるとともに、補助金を活用した取組みも広がった。	20校区	②未達成	校区社協会長をはじめとする活動者の皆さまの間で、「校区別アクションプラン」を進めていくという意識が、第５次地域福祉基本・活動計画の開始以降着実に浸透してきている。協議の場での話し合いも単発で終わるのではなく、年度をまたいで継続的に取り組む校区が増えてきた。 また、協議の場を開催できなかった1校区についても、次年度の新たな地域活動の開始に向けて調整が進んでいる。さらに、活動実践補助金をはじめとした助成金を有効活用する校区も増えており、地域活動の活性化につながっていると考えられる。	②継続	引き続き、市域で活発な協議に基づく地域活動が推進できるよう各校区社協の伴走支援を行っていく。	②計画通りに進んでいる
					協議の場開催運営支援										
					成果目標	11校区	6校区	7校区		13校区	①十分効果的だった				
					実践活動補助金活用数										
		12	③ 地域福祉の財源確保	社会福祉協議会	業績目標	4回	3件	4件	ホームページでの助成金情報の発信や相談者への情報提供を行った。 また、助成金申請にあたり市社協の推薦が必要なケースに至っては推薦状の作成を行うなどの活動の後押しを行った。	7件	①達成	子どもの居場所づくりに関する助成金の活用については市民に浸透してきており、子ども食堂以外の団体からの利用相談が入るようになっていることで件数が伸びた。	②継続	市民による地域活動に活用できる助成金は数多くあるものの、市社協による活動支援は子ども食堂など子どもに関する助成金に偏っている現状があり、支援の幅を広げる必要性を感じている。 今後は、子ども分野以外の助成金についても積極的に学び、多様な活動団体のニーズに応じた提案や情報提供ができるよう努めていく。	②計画通りに進んでいる
					市社協HP助成金情報										
					成果目標	19回	24件	26件		22件	①十分効果的だった				
					助成金支援件数										

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（1）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（2）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（3）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標2　切れ目ない・こぼれない支援の仕組みづくり	1支援	13	① 生活困窮者自立支援・就労支援	くらしサポート課	業績目標 新規相談受付件数のうちプラン作成した割合	26.53%	30%	50%	生活困窮者を幅広く受け止め、課題解決型・伴走支援型それぞれのケースにあわせ相談者本人の意向に沿ったプランを作成し、課題の解決に向けた方向性を確定、支援を行った。 支援の方向性を適宜確認のうえプラン作成できるよう仕組みづくりを行った。	35.3%	①達成	本人の意向に沿ったプラン作成により日常生活自立・経済的自立・社会生活自立を目指した支援を行うことで、より多くの生活困窮者の自立と尊厳の確保ができる。 一方で、ひきこもり当事者など、支援を求めていない方や発信できない方へのアプローチに加え、支援をしながらも本人の想いを確認することの困難さや自立に向けた意欲向上のサポートなど効果的な支援を行うための課題もある。	②継続	今後も引き続き、本人に寄り添いながら信頼関係を構築することで、本人の想いを確認し、意向に沿ったプランを作成し支援を行う。 地域の自立相談支援機関に対しても、相談員の資質向上に向けて支援のプロセスや支援の視点について働きかけ、目標値の達成を継続する。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 プラン作成者のうち自立に向けての改善が見られた者の割合	88%	90%	90%		90%	②効果的だった	本人の抱える課題や置かれている環境が多様であることを認識し、本人が自分の意思で主体的に自立に向けた行動をとれるような支援方針を立て、困窮状態の改善又は悪化の防止を期待できる。 一方で、ひきこもり当事者など、支援をしながらも本人の想いを確認することの困難さや自立に向けた意欲向上のサポートなど効果的な支援を行うための課題もある。			
		14	② 日常生活自立支援事業	社会福祉協議会	業績目標 周知活動の件数	4件	1件	3件	日常生活自立支援事業及び成年後見人サポートセンターについて、広報紙やSNSで周知するとともに、支援者向けの「日常生活自立支援事業＆成年後見制度利用検討ガイドライン」を作成し、制度の理解促進と適切な利用の啓発を行った。また、日常生活自立支援事業の待機者解消に努めたが、新規申込みが多く解消には至らなかった。	○社協いずみ4回、 ホームページやInstagram8回 ○「日常生活自立支援事業＆成年後見制度利用検討ガイドライン」を作成(社協HPでダウンロード可能)	①達成	日常生活自立支援事業の待機者解消に努めたが、新規申込みが多く解消には至らなかった。 また、待機時の簡易な聞き取りでは把握しきれなかった状況が、支援開始前の丁寧な面談により明らかとなり、成年後見制度の利用が適当なケースや、本人の利用意思等を確認した結果、事業の対象とならないケースもあった。	②継続	令和8年度は、配置職員の役割分担を見直し、待機者への対応を円滑に行える体制を整備する。 また、新規相談時のアセスメントの進め方についても見直し、待機者の解消を進めていく。	③計画に対して進んでいない
					成果目標 日常生活自立支援事業の待機者数	30人	10人	5人		36人(９か月待ち)	③あまり効果的でなかった				
	2拠点、居場所の整備	15	② 誰もが参加できる居場所づくり	社会福祉協議会	業績目標 サロンや居場所づくりの立ち上げ支援数	5件	5件	5件	子育てサロン1件、いきいきサロン2件、シニア男性カフェ1件、子ども食堂5件の立ち上げ支援を行ったが、子ども食堂2件は開催場所が見つからず立ち上げ断念した。 1件については令和8年度引き続き立ち上げ支援を行う。	9件	①達成	居場所づくりの支援窓口としての認知が広がり、相談件数は増加傾向にある。 一方で、子ども食堂については適当な開催場所の確保が難しいケースも多く、活動の場となる社会資源の発掘や開拓の必要性がある。	②継続	引き続き、居場所づくりに取り組みたいと考える方への支援を行うとともに、活動の場となる社会資源の発掘・開拓を進めていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 立ち上がったサロン数や居場所の数	5件	3件	4件		7件	①十分効果的だった				

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標３　多様な主体どうしの連携による担い手・社会資源の拡充	１担い手・社会資源の創造	16	①「新しい公共」「創発の場」の開発と重層的支援(地域づくり)	福祉総務課人権男女参画室	業績目標	「創発の場」の開発方針を策定（令和6年12月）	推進方針の策定「地域づくり」方針の実施	推進方針の策定「地域づくり」方針の実施	（仮称）多世代交流拠点施設から始まる「にぎわい･活力』増進プラン（令和5年6月策定）を踏まえ、多様な人々が自然と集まる居場所として、「創発の場」の開発に向けての機運醸成を図っている。	「創発の場」開催に向けた機運醸成イベントを開催した。	①達成	令和8年2月に機運醸成イベントを開催し、新施設の概要はもとより、「創発の場」のイメージを共有することができた。	②継続	令和7年度イベントで得られた「創発の場」のイメージを共有し、新施設に設置される「創発の場」の理念や、多様な市民が交わることの意義を周知し、市民の理解を深める。 既存事業と連動した意見を集約し、課題を抽出、整理する。 社会的課題に取り組む団体との対話を継続する。	②計画通りに進んでいる
					創発の場 重層的支援推進										
					成果目標	①とても感じる　6% ②やや感じる　20%	前年度比5%	前年度比		①とても感じる　5% ②やや感じる　26%	②効果的だった	イベント参加者を対象としたアンケート結果において、参加者すべてが「良かった」と回答した。 また、自由記載では、「人との意見の集約の仕方がわかった」、「様々な発想が聞けてよかった」等の肯定的な感想が多かった。			
					社会資源等 拡充実感市民割合			5%増							
		17	②地域福祉活動の担い手づくり	広報協働推進室	業績目標	ボランティア養成講座開催	ボランティア養成講座開催方針実施	ボランティア養成講座開催	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」にて、ボランティアの需給調整、ボランティア・市民活動の普及・啓発・人材育成を図るための講座や市民と連携した協働事業の実施、ボランティア登録を通してボランティア・市民活動団体の活動支援等に取り組んだ。	ボランティア養成講座の開催	①達成	各専門部会からの企画案や、アドバイザーの視点によりニーズに即した講座を開催することができた。	②継続	引き続き、ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの需給調整を行う。 また、今後ボランティア依頼件数増加を目指していく。	②計画通りに進んでいる
					ボランティア養成 講座の開催数										
					成果目標	144件中124件成立（86%）	90%	90%		147件中133件成立（90%）	①十分効果的だった	アドバイザーのボランティア経験等を活かした丁寧な調整やSNS等の情報発信を積極的に行ったことで、90%の成立につながった。 しかし、ボランティア依頼件数はコロナ禍以前の約半数に留まっていることは課題である。			
					ボランティア依頼 件数に対する 成立件数の割合										
		18	③ 地域貢献連絡会の開催および ＮＰＯ、事業者、社会福祉法人の社会貢献活動と地域活動との融合	社会福祉協議会	業績目標	2回	2回	3回	地域貢献連絡会では、これまで長年選任できていなかった役員について、高齢・障がい・児童の各分野から1名ずつ選出した。 併せて、連絡会として協働による取組みを進めることを確認し、今後の具体的な実践について協議を行った。 その中で、本会職員による石川県珠洲市への視察報告を通じて、各施設の防災力強化が有事における地域貢献につながることを共有し、次年度以降は、防災力強化に向けた取組を地域貢献連絡会として協働で進めていくこととなった。	2回	①達成	地域貢献連絡会では、定期的に会を重ねる中で参画施設同士が顔の見える関係となり、地域貢献の必要性や協働する意義について理解を深めてきた。その積み重ねがあったからこそ、「みんなで協働した取組を進めていこう」という合意につながった。	①拡充	施設の防災力強化が有事における地域貢献につながるとの考えのもと、「社会福祉施設におけるBCP研究」を行う大学講師を招いた学習会を実施する。 また、情報交換ツールの活用についても検討し、平時から顔の見える関係づくりと連携を深めることで、災害時には施設同士が互いに支え合い、その力を地域住民への支援や地域貢献活動へとつなげていく。	②計画通りに進んでいる
					地域貢献連絡会開 催件数										
					成果目標	1回	1回	2回		1回	②効果的だった	協働のきっかけとして、本会が実施する社会福祉のつどいへ3施設の参画があった。			
					地域貢献連絡会や NPO等と協働活動 件数										
		19	④ 担い手講座の開催	社会福祉協議会	業績目標	4回	4回	5回	「子どもの居場所づくりの担い手講座」と「シニア男性を対象にコーヒーの淹れ方や地域カフェの運営を学ぶ講座」の開催や年輪大学院チャレンジボランティアの活動調整、桃山学院大学生のボランティア活動調整を行い、地域福祉活動への参加のきっかけづくりに努めた。 また、3小学校では福祉教育の一環として、ふれあい訪問利用者へ届ける手紙を児童が作成し、直接的な活動だけでなく、思いやりを形にする間接的なボランティア活動を体験する機会を創出した。こうした取組みを通じて、子どもから高齢者まで幅広い世代が「誰かのためにできること」を考え、実践するきっかけづくりにつながった。	7回	①達成	興味関心のあることや無理なくできるボランティア活動を提案するとともに、担い手講座や体験の場など、多様なきっかけづくりを行ったことがボランティア活動への参加促進につながった。 また、大学生や小学生のボランティア体験では、活動の意義を実感し、自己肯定感の向上や「また参加したい」という意欲につながるよう対象者からの「ありがとう」の声が直接届くよう工夫した。	②継続	引き続き、今年度同様ボランティアのきっかけの場づくりや活動支援を継続していく。 今年度、シニア男性を対象とした担い手講座から誕生した「café☆おじーず倶楽部」は、地域とのつながりや社会参加のきっかけを求めるシニア男性の仲間づくりや活動の場づくりを進め、「プチおじーず」の育成を通じてシニア男性の社会参加促進に取り組んでいく。 また、人と人とがやさしく支え合う地域づくりについて学びを深め、その想いをカフェ活動を通じて発信する新たな取組みを展開していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標	21人	15人	30人		13人	②効果的だった				
					担い手講座受講後 地域福祉活動に つながった人数										

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標３　多様な主体どうしの連携による担い手・社会資源の拡充	２住民が参加しやすい仕組みづくり	20	① 地域福祉活動の負担感の軽減	社会福祉協議会	業績目標	2回	2件	2件	既存ボランティア等の負担軽減への支援 ①補助金活用ルールや精算書類作成に関する説明会の開催や個別相談に対して丁寧な対応を行った。加えて、単年度で交代する校区社協会長の引継ぎに立会、地域活動が継続するよう支援した。 ②ボランティア対象の研修会・交流会への子育てサロン運営者の参加が少なく、運営者同士の情報交換や交流の機会がなかったため、子育てサロン交流会を開催した。参加者からは「他のサロンの活動状況を知れてよかった、参考になった」「今後も続けてほしい」との声が聞くことができた。 ③昨年度に引き続き子ども食堂のスタート応援講座を開催するとともに、定年退職後のシニア男性の地域活動のきっかけづくりとして、珈琲を入り口とした担い手講座を実施した。参加者からは「社会とつながるために何か始めたいと思っていた」との声が聞かれ、講座終了後には卒業生が『café☆おじーず倶楽部』として市立総合福祉会館内で月1回のコミュニティカフェを開始するなど、新たな担い手の誕生につながった。	6件	①達成	①校区社協会長・役員やサロン代表の交代による補助金活用や精算書類作成への理解が不十分なケースが見られたため、年度初めと年度末精算前の時期の年2回説明会を実施し、使途や領収書の取扱い等を分かりやすく説明した。加えて、様式を見直し、事務の簡素化と、個別相談への柔軟かつ丁寧な対応を行ったことで、事務を担われる方の負担軽減につながった。 ②子育てサロン交流会では、他のサロンの活動や課題を共有する場へのニーズが高いことが確認できた。次年度以降も実施していく。 ③市内子ども食堂のボランティアやcafé☆おじーず倶楽部が本会と連携して活動している実態を踏まえ、本会とともに活動するボランティアとして新たに集計対象に加えた。	②継続	既存の校区社協ボランティアの負担軽減を図り、活動継続を支援する。 社協ボランティアに限らず、幅広い世代の方が地域活動に関心を持ち参画できるよう、担い手講座の開催や参加しやすいボランティア活動の提案を進めていく。	②計画通りに進んでいる
					対策や支援を行った件数										
					成果目標	校区社協ボランティア 1,193人	校区社協ボランティア 1,230人	校区社協ボランティア以外の		1,464人(内社協ボラ1,215人)	②効果的だった				
					社協と活動するボランティア数			担い手を含む 1,400人							
基本目標４　誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ	１防災	21	①「避難行動要支援者支援体制」の構築支援	福祉総務課	業績目標	117人	660名	1,300名	事業説明会にて、地域の支援者に対し、近隣の支援者登録の呼びかけを行った。また、要支援者本人に現在の個別支援計画を送付し、周りに支援をお願いできる人がいるかを確認するよう啓発を行った。	97人	②未達成	要支援者本人とその家族に対し、現況確認届を送付した際に、『避難支援が必要な場合は、近くに支援者がいるかを確認いただく』旨を記載したチラシを同封したが、近隣の支援者の登録の必要性が十分に伝わらなかったため。	②継続	必要になる避難支援を、要支援者本人やその家族に考えていただき、その中で近隣の支援者の登録も視野に入れられるように啓発を行う。 発災時に要支援者本人、避難支援等関係者、避難支援実施者（近隣の支援者）がどのように行動するのか、どのタイミングで安否確認や避難誘導を行うのかを明らかにする。	③計画に対して進んでいない
					近隣の支援者が決まっている避難行動要支援者の数										
					成果目標	①とても感じる 6% ②やや感じる 21%	30%	60%		①とても感じる 4% ②やや感じる 22%	③あまり効果的でなかった				
					避難行動要支援者が避難できる地域防災体制があると感じる市民の割合										
		22	② 身近な地域での防災	社会福祉協議会	業績目標	10回	6回	8回	7月に能登半島地震復興応援バスを運行し、市民と被災地の現状や教訓を学んだ。また、本会職員は災害研究の専門家と「人と防災未来センター」を訪れ、和泉市で今後取り組むべき防災・減災について助言を受けた。 さらに、校区での取組みとしてHUG（避難所運営ゲーム）や防災クッキングなど、地域の実情に応じた防災学習会を実施する支援を行った。	13回	①達成	近年、各地で自然災害が多発しており、和泉市も例外ではないことを地域住民のみなさん自身が理解されておられることが、防災の取組みを実践する校区が増えている要因だと考える。 また、今年度の校区別アクションプラン実践報告会では、重点目標に「防災」を掲げ推進した２校区が活動報告を行い、参加された他校区の住民にとっても良い刺激や学びを得る機会となった。	②継続	今後も地域の実践を共有しながら取組みをブラッシュアップし、平時から支え合える地域づくりにつなげていく。 また、校区での防災に関する話し合いや学習会等がより効果的なものとなるよう、日本赤十字社など既存団体の出前講座の活用を提案するとともに、本会職員の知識や経験だけでは補いきれない部分については専門家にも関わっていただき、助言を得ながら地域活動を支援していく。	②計画通りに進んでいる
					防災に関する学習会・仕組みづくりを支援した回数										
					成果目標	6回	2回	3回		5回	①十分効果的だった				
					支援が必要な方を含む防災訓練等の活動支援回数										

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（1）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（2）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（3）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標4　誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ	1 防災	23	③ 福祉避難所の登録	福祉総務課 高齢介護室 障がい福祉課	業績目標 福祉避難所の登録数	福祉避難所方針策定・実施ができなかった	5箇所	21箇所	現在協定を結んでいる福祉避難所を全て訪問し、協定内容の再確認と課題の共有を行った。また、協定を結んでいる事業者と市との連絡会を開催し、発災時の対応や連携の課題の洗い出しを行った。	14箇所	①達成	協定自体を実効性のあるものにするため、事業所を訪問、連絡会を開催し、連携の在り方の整理を行ったことによる。	②継続	福祉避難所方針策定に向けて関係課間の役割分担を整理すると同時に、福祉避難所登録の呼びかけを行う。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 福祉避難所が整備されてると感じる市民割合	①とても感じる　3% ②やや感じる16%	30%	60%		①とても感じる　2% ②やや感じる　13%	③あまり効果的でなかった	福祉避難所が必要となる人に、十分に周知できていないため。			
		24	④ 災害ボランティアセンターの設置運営	社会福祉協議会	業績目標 市社協主催会議等を設置し協働イメージ共有を進める	災害ボランティアセンター協働ネットワーク会議2回	協働のイメージ共有と不足箇所の対策を検討	協働のイメージが整理できている	石川県珠洲市への視察を行い、被災地での保健医療福祉調整本部や災害ボランティアセンターの設置に関する課題を共有できた。 災害ボランティアセンター協働ネットワーク会議では、桃山学院大学から講師を招き災害対策基本法・災害救助法等の一部を改正について学びを深める機会とした。 設置訓練では、設置運営のイメージの共有と課題抽出のため、本会職員のみで災害ボランティアセンターマッチングシュミレーションゲームを活用した机上訓練を実施した。	石川県珠洲市への視察1回 災害ボランティアセンター 協働ネットワーク会議1回 災害ボランティアセンター 養成講座 （アイ･あいロビー）1回	①達成	和泉市における災害想定や発災時の対応については、今後検討すべき事項が多く、災害への備えはまだ十分とは言えない。 そのため、被災地への視察を通じて実際の状況や支援のあり方を学び、和泉市で活かせる取組みの知見を深めることに注力した。今後の具体的な取組みを進めるための下地づくりにつながった。	①拡充	シミュレーションカードゲームを実施したことで、災害ボランティアセンターの運営における現状の課題を整理することができた。 今後は、明らかになった課題を一つひとつ解消できるよう必要な取組を進め、災害発生時に災害ボランティアセンターが円滑に開設・運営できる体制整備に努めていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 設置運営訓練への参加団体等拡充	災害ボランティアセンター設置運営訓練1回	様々な災害を想定した設置・運営訓練を年に1回行う	様々な災害を想定した設置・運営訓練を年に1回行う		災害ボランティアセンター 設置・運営訓練　1回	②効果的だった	シュミレーションカードゲームを行うことで、運営イメージが共有でき、準備不足であることを実感することができ、今後取組むべきことを整理する機会となった。			
	2 消防・救急	25	① 街頭や公共施設での救命救急	消防本部	業績目標 登録件数	公共施設への登録依頼、和泉市防災協会や和泉市医師会・歯科医師会・薬剤師会等を通じた登録依頼により、令和6年度登録施設は157施設167台の登録を行いました。	同方針実施	同方針実施	地域助け合いＡＥＤ事業による和泉市内での当面のＡＥＤ登録数を300施設に設定、昨年度登録依頼した団体に引き続き、各種団体や組合等を通じた登録依頼、救急指導や立入検査及び高齢者福祉施設等の訪問時に登録案内を実施。	令和7年度登録施設は151施設 166台登録	①達成	認知度調査の結果は前年度から横ばいであるものの、令和7年度におけるAED地域助け合い推進事業の登録状況は、登録施設306施設、登録台数333台となり、前年度（登録施設151施設、登録台数166台）と比較して、登録施設は155施設増（前年比202.6%、102.6%増）、登録台数は167台増（前年比200.6%、100.6%増）となった。 特に、警備課職員による未登録施設への個別訪問を継続的に実施したことに加え、警防課職員が実施する救急講話や立入検査・高齢者福祉施設等の訪問時等の機会を活用して事業案内及び登録勧奨を行ったことにより、事業への理解促進と新規登録の拡大につながった。 その結果、登録施設数・登録台数ともに前年度の約2倍となり、地域におけるAEDの活用体制及び住民相互の救命支援体制の強化を図ることができた。	②継続	極端に夜間帯でも使用できる登録が少ないため、ここをどうするか検討と開拓が必要。（現在は、交番等１８カ所と一部民間施設のみ）今後はコンビニへの調査・働きかけが必要と考える。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 地域でＡＥＤを見かけるようになった市民の割合	62%	30%	60%		62%	①十分効果的だった				

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標４　誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ	3 防犯	26	①「再犯防止推進計画」の推進	生活福祉課	業績目標 更生保護サポートセンター運営支援	運営支援の継続	運営支援の継続	運営支援の継続	和泉地区保護司会及び和泉市更生保護女性会に対し活動に係る支援を継続して実施した。	運営支援の継続	①達成	和泉地区保護司会及び和泉市更生保護女性会にヒアリングを実施。会員の高齢化による交通費に係る費用弁償の充実という要望を受け令和８年度予算に反映させた。	②継続	和泉地区保護司会及び和泉市更生保護女性会に対し活動に係る支援を継続実施する。 また令和８年度は市制７０周年と併せて和泉地区保護司会発足７０周年であり、より充実した支援を行う。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 保護司会・保護女性会役員の市支援に対する満足度	75%	80%	80%		92.5%	②効果的だった				
		27		(生活福祉課)更正保護団体	業績目標 社会を明るくする運動参加人数の拡大	260人	前年度比5%増	前年度比 5%増	毎年７月は社会を明るくする運動強化月間となっている。 令和７年７月５日に社会を明るくする運動推進大会を開催。（参加人数213人） 市内５ブロック各所で街頭啓発活動を実施した。（参加人数77人）	290人	①達成	推進大会、街頭啓発活動ともに昨年度より参加人数が増えたことにより目標を達成することができた。	②継続	会場の規模も関係するため大幅な増加は難しいが、社明運動推進大会への参加要請など市ができる支援は継続していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 更生保護活動の認知度	①活動内容を知っている 16% ②名称は知っている　37%	15%	30%		①活動内容を知っている　14% ②名称は知っている　39%	②効果的だった	団体の名称の認知度は少し上昇したが活動内容の認知度は少し減少した。 活動内容の認知度を向上させるには情報発信が必要と考えられます。			
	4 高齢者、障がい者の人権	28	①「成年後見利用促進基本計画」の実施	福祉総務課 高齢介護室 障がい福祉課	業績目標 成年後見利用促進基本計画の実施	＜福祉総務課＞ 成年利用促進基本計画の5項目のうち、1項目（制度の認知度）で目標達成した。 ＜高齢介護室＞ サロンや体操の場での出前講座、民生委員定例会、家族会、大学ゼミでの周知啓発14件。 UR相談会での出張個別相談 個別相談対応68件	計画の実施	計画の実施	①成年後見制度認知度：消費者被害防止について、地域からの関心が高く、ACPや後見と合わせて意思決定支援の周知啓発に取り組んだ。また「いずみ成年後見人サポートセンター」と共同で地域出張相談会を開催し、地域住民の身近な相談への対応や制度の普及啓発に努めた。（高齢分野） 基幹相談支援センターがコスルに、成年後見制度関係の研修情報を4件掲載。（障がい分野） ②研修･講演会の参加者：いずみ成年後見人サポートセンターにて市民向け、事業所向けに意思決定支援等に関する研修を実施。高齢･障がい分野は未実施。 ③市長申立件数：随時相談を受付け、関係機関と連携を図った。 ④市民後見人育成人数：広報媒体にて市民後見人養成講座の周知を実施。 ⑤日常生活自立支援事業の待機者数：「緊急支援優先受付」を導入。身寄りがいない、市や包括･基幹相談などが経済的虐待で介入しているなど緊急を要する場合のみ適用し順番を繰り上げた。	成年後見利用促進基本計画の5項目 ①成年後見制度認知度：43%※ ②研修･講演会の参加者：81人 ③市長申立件数：2件 ④市民後見人育成人数：4人 ⑤日常生活自立支援事業の待機者数：43人	②未達成	認知度は目標に達成したものの、その他の取組については未達成となっている。関係機関が連携し計画の達成に向けた取り組みを充実させていく必要がある。 また、日常生活自立支援事業についても、待機者減少に向けて、社協と一層の協議が必要である。	②継続	関係機関との連携推進を図りながら、効果的な周知啓発や体制整備について協議する。 また、市長申立件数や市民後見人の育成人数も目標を達成できるよう、成年後見制度利用促進協議会等で議論し方策を検討していく。 日常生活自立支援事業の待機者減少に向けた取り組みについて、社協と協議していく。	③計画に対して進んでいない
					成果目標 成年後見制度認知度	①制度内容を知っている 43% ②名称は知っている　38%	40%	50%		①制度内容を知っている：43% ②名称は知っている：42%	③あまり効果的でなかった				

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（1）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（2）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（3）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標4　誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ	5 教育	29	① 福祉と教育との連携	子育て支援室 学校教育室	業績目標	2校区	6校区	10校区	教育と福祉のデータ連携事業を実施し、市長部局と教育部局が保有してるデータから、虐待などのリスクが高いこどもを抽出した。 市内モデル校15校に所属する児童生徒のうち、データを利用できた7,347名を対象に判定を行い、206名を人による絞り込みの対象とした。SSWによる学校での聞き取り、子育て支援室・学校教育室・SSWによる認識合わせにより、支援要否及び支援方策を検討した。	6校区（モデル校15校）	①達成	—	①拡充	令和8年度以降は、全校展開を見据え、導入しているシステムを活用したダッシュボードの運用改善を進める。教育委員会・学校・SSW・子育て支援室の役割分担を明確化し、支援優先度が高い児童生徒を要対協又は学校・SSWによる見守りにつなぐ体制を継続・拡充する。	②計画通りに進んでいる
					福祉部局、教育部局が連携し、福祉的支援方針策定し一元的、体系的な支援を行う										
					成果目標	29件	前年度比５％増	前年比5%増		31件	①達成	人による絞り込み対象206名について、SSWが学校で聞き取りを行い、子育て支援室・学校教育室・SSWで支援要否と支援方策を検討した結果、31名を支援優先度が高い児童生徒として把握し、20名を要対協登録、11名を学校・SSW等による見守りにつなげたため。			
					教育と福祉のデータ連携により、新たに支援につながった児童生徒数										
		30	② 福祉学習プログラムの企画と実施	社会福祉協議会	業績目標	小学校14校区 親子福祉体験1回	小学校 12校区 その他1回	小学校 21校区 その他3回	本会、アイ･あいロビーにて小学校単位での福祉教育を実施。 また、府社協主催「福祉教育業務研究会」に参加し他市町村担当職員と取組みを共有するとともに効果的な実践について検討を行った。さらに、認知症機能強化型地域包括支援センター、アイ･あいロビーと連携し、小学校教職員を対象とした冬期自主研修を実施し、学校現場における福祉教育への理解と実践力の向上を図った。	小学校　２６校区 親子福祉体験　１回 桃山学院大学　２回 冬期自主研修（小学校教員対象） １回	①達成	福祉教育内容については、「ふくしきっかけ講座」を基本としながら、各学校の意向に応じて、ユニバーサルデザインや防災、ボランティア体験などの要素を取り入れ、子どもたちが普段の暮らしの中にある「ふくし」について身近に学べるよう、柔軟に内容をカスタマイズした。 また、学校等からの依頼に基づく活動のため、学校側の理解を進める必要があると考え、令和７年度は教職員を対象とした冬期自主研修を実施した。	②継続	引き続き、学校等への理解促進に努めながら、より効果的なプログラムの開発を進めていくとともに、福祉を身近なものとして捉え、市民一人ひとりが「自分にできること」を考え行動するきっかけづくりを進めていく。	②計画通りに進んでいる
					子どもを含む地域住民対象とした福祉学習を行った件数										
					成果目標	3件	6件	12件	小学生はふれあい訪問で活用する絵手紙への協力、大学生の社会福祉のつどいでのボランティア活動	5件	②効果的だった				
					福祉学習受講後に地域での福祉活動体験等に繋がった件数										
	6 自然環境	31	① 環境意識の高揚にかかる啓発	環境保全課	業績目標	「和泉市環境基本計画」実施	「和泉市環境基本計画」の実施	和泉市環境基本計画実施	脱炭素化推進のため、広く市民からIZUMIゼロカーボン宣言を募集するとともに、IZUMI再エネ100電力切替奨励金や和泉市再エネ･省エネ機器設置促進事業補助金を交付した。 環境への意識啓発のため、自然観察会や環境フェスタを実施した。	「和泉市環境基本計画」実施	①達成	取組内容が成果目標に即反映されない点、世情によって市民感情が大きく上下する点が課題ではあるものの、令和６年度から広く市民からIZUMIゼロカーボン宣言を募集するなど、環境意識の高揚に効果的な事業を実施している。	②継続	引き続き、脱炭素化推進のため、広く市民からIZUMIゼロカーボン宣言を受付するとともに、IZUMI再エネ100電力切替奨励金や和泉市再エネ･省エネ機器設置促進事業補助金を交付する。 環境への意識啓発のため、今後も自然観察会や環境啓発イベントを実施する予定。	②計画通りに進んでいる
					和泉市環境基本計画の実施										
					成果目標	①そう思う　12.5% ②どちらかといえばそう思う 47.2%	前年度比5%増	前年度比	アンケート実施中						
					環境にやさしい暮らしを営めていると思う市民の割合			5%増							

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標５　地域共生社会の実現に向けての機運醸成、意識改革、体制整備、議論の場	１意識改革	32	① 高齢者の日常生活支援	高齢介護室	業績目標 高齢者日常生活支援の主力発信メディア拡充	広報紙	広報紙・市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	地域包括支援センターと連携し、各関係機関並びに市民に対して高齢者支援サービスパンフレットを配布するなど、周知啓発を図る。	4月・10月に高齢者支援サービスパンフレットを作成・市HP掲載 10月　住まい改修に関する周知を広報紙掲載 11月　緊急通報装置に関する周知文を広報紙掲載	①達成	目標値は未達成であるが、一定水準を維持しており、地域包括支援センターと連携し市民や関係機関を対象に地域活動や会議等を通じ啓発を図ったことや、広報紙・市のHPの掲載を実施し、周知啓発につながった。	②継続	引き続き、地域包括支援センターと連携し、各関係機関並びに市民に対して高齢者支援サービスパンフレットを配布するなど、周知啓発を図る。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 高齢者支援充実の必要性を理解してる市民、市職員、関係機関スタッフの割合	①よく理解している　19% ②少し理解している　43%	前年度比５%増	前年度比５%増		①よく理解している　16% ②少し理解している　44%	②効果的だった				
		33	②「自助、共助、公助」の連携	福祉総務課	業績目標 「自助、共助、公助」についての主力発信メディア拡充	未実施	広報紙・市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	市ホームページにて、「第５次和泉市地域福祉基本・活動計画」の目標に対する取組みの一部修正を公開した。 令和6年度の「地域福祉推進協議会」及び「福祉でまちづくり委員会」で「計画を広く知ってもらうには概要版が必要」との意見を受け、概要版を作成しホームページで公開した。	HP（ホームページ掲載）	②未達成	昨年同様、自助、共助、公助のみを取り上げて周知啓発するのではなく、本計画を周知していくことで、市民・職員に自助、共助、公助の意識付けができるのではないかと考え、計画の概要版のホームページ掲載を行った。	②継続	計画の周知を通して、住民主体の地域づくりの意識を醸成するにはどのような手立てが必要かを検討していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 自助、共助、公助の必要性を理解してる市民、市職員、関係機関スタッフの割合	①よく理解している　20% ②少し理解している　45%	前年度比10%増	市民　60% 職員　80%		①よく理解している　19% ②少し理解している　45%	②効果的だった				
		34	③機運の醸成、市民意識の涵養	人権･男女参画室	業績目標 「多様性」の重要性についての主力発信メディア拡充	「（仮称）第2期人権教育・啓発推進計画策定方針」及び「（仮称）第4期男女共同参画行動計画策定方針」を策定	広報紙・市HP	広報紙　HP 市SNS 地域回覧板 ポスター	ダイバーシティ・インクルージョンに係る情報発信について、実施しなかった。	「（仮称）第２期人権教育・啓発推進計画策定方針」及び「（仮称）第４期男女共同参画行動計画策定方針」を策定	②未達成	令和8年度に計画期間が終了する「和泉市人権教育・啓発推進計画」及び「第3期和泉市男女共同参画行動計画」「和泉市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画」次期計画を策定予定のため、ダイバーシティ・インクルージョンについて、情報発信の検討に至らなかった。	②継続	令和8年度に策定する「（仮称）第２期人権教育・啓発推進計画」及び「（仮称）第４期男女共同参画行動計画」において、ダイバーシティ・インクルージョンの情報発信の方向性等について検討する。	③計画に対して進んでいない
					成果目標 地域福祉に欠かせない「多様性」に対する市民の理解度	①よく理解している　5% ②少し理解している　24%	30%	60%		①よく理解している　6% ②少し理解している　23%	④効果的でなかった	ダイバーシティ・インクルージョンについて、情報発信に至らなかった。			

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通し№	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標５　地域共生社会の実現に向けての機運醸成、意識改革、体制整備、議論の場	２組織の強化、支援	35	①民生委員・児童委員、主任児童委員	福祉総務課社会福祉協議会	業績目標 民生委員・児童委員、主任児童委員の協議の場への参画度合	約95%（21校区中19校区で開催、うち18校区で民生委員が参画）	100%	100%	認知度向上に向けては、令和7年度の一斉改選に際して各町会にPRチラシの提供を行なった。また、庁内デジタルサイネージや生涯学習センターのマルチビジョンでのPR動画上映などにより広く周知を図った。	95%(21校区中20校区で開催、うち19校区で民生委員が参画)	①達成	民生委員の参加ができなかった校区は校区社協の総会と抱き合わせで開催したため、民生委員が不参加となった。 協議の場を開催していない校区もあったが、いずれも例年は開催、民生委員が参画している。	②継続	協議の場への参画度合を100%にするため、引き続き社協と連携して、協議の場の必要性や意義を民生委員に伝えていく。 また民生委員の認知度向上のため今までとは別の媒体、場所で広報活動を行なっていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 民生委員・児童委員、主任児童委員の認知度	①活動内容を知っている　３０％ ②名称は知っている　５６％	45%	60%		①活動内容を知っている　31% ②名称は知っている　53%	③あまり効果的でなかった	一斉改選に際しPR活動を行なっていたが、民生委員を知らない層に対し十分な周知ができていなかった。			
		36	②市社協	社会福祉協議会	業績目標 市社協組織運営強化をプロジェクトチームで検討	管理職向け勉強会の実施：１回 研修会への参加：２回	新たな取組みや必要に応じて組織改革の案を作成	新たな取組みや必要に応じて組織改革実施	「社会福祉協議会基本要項2025」や各種セミナー等へ参加し、社会福祉協議会のあるべき姿として、社協の全職員が地域福祉の推進を意識して、担当する事業を展開していく事が必要だと考え、それを実行していくための手段を検討した。 ※「社会福祉協議会基本要項2025」参考 【社協の使命】地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、住民主体の理念に基づき、住民や地域の関係者との協働により、「ともに生きる豊かな地域社会」を創造すること 【住民主体の理念】 ①住民を中心に置くこと②住民のニーズに基づくこと③住民の主体形成と組織化を基礎とすること	「社会福祉協議会基本要項2025」への理解を深め、新たな取組みを検討する基盤づくりを目的として、法人管理職を対象とした学習会を実施した。 また、法人内の若手職員を対象としたコミュニティワーク学習会では、「社会福祉協議会基本要項2025」について学ぶとともに、大学教員を講師に迎え、コミュニティワークの基礎や法人内の連携・協働について学び、実践につなげるために考える機会を設けた。	②未達成	法人内で「社会福祉協議会基本要項2025」への理解を深め、受託事業や自主事業などにおいても【社協の使命】に基づく活動を推進する基盤を整える一年となった。	②継続	令和7年度の学びを実践へとつなげるため、地域福祉課参事を2名配置し、受託事業や自主事業において地域福祉推進を意識した社協らしい新たな取組みを考え実施していく。 また、実施した新たな取組みを法人内で共有する体制を整え、社協内各課各係で、社協らしい新たな取組みを考え、実施できるようにする。	③計画に対して進んでいない
					成果目標 理事会、評議員会による検討業績の評価	未達成	新たな取組への評価	新たな取組み実施状況への評価		新たな取組は行えなかった。	④効果的でなかった	新たな取組を考えられなかった。			

資料1-1

第5次地域福祉基本･活動計画　目標に対する取組み状況

大分類	中分類	小分類通しNo.	小分類	主担当	目標	令和6年度現状値	令和7年度目標	令和10年度（目標値）	令和7年度取組内容【記述】	令和7年度実績	（１）目標値達成状況	目標達成状況要因【記述】	（２）今後の方向性	今後の実施（予定）内容及び方向性等【記述】	（３）進捗評価（R10指標に対して）
基本目標５　地域共生社会の実現に向けての機運醸成、意識改革、体制整備、議論の場	３体制の整備	37	①「医療のまち」ブランド	健康づくり推進室	業績目標 市行政に医療施策担当の仕組みを構築	部署内で、医療に関する業務を担当する方向性を決定した。	方針の策定	方針の実施	和泉まちの保健室を通じて関係機関と協力し、医療の充実度を向上させる方針を決定した。	和泉まちの保健室　相談件数468件	①達成	和泉市立総合医療センター、大阪母子医療センター、地域の看護師等と連携し、「和泉まちの保健室」で健康相談を実施した。これは直接的な医療提供ではないものの、適切な医療・介護へのアクセスを可能にし、医療の充実に対する実感として「とても感じる」が3%増加。	②継続	引き続き、和泉まちの保健室を実施し、「出産や子育てに関する若い世代の不安の軽減」、「医療機関、介護機関との連携強化による、スムーズな地域包括ケアの実現」を目指していく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 和泉市は医療が充実しているあると感じてる住民割合	①とても感じる　５％ ②やや感じる　４８％	前年度比５％増	60%		①とても感じる　8% ②やや感じる　46%	②効果的だった				
		38	② 小学校区単位の協働･みまもり体制	社会福祉協議会	業績目標 市社協と多機関がみまもりについて話し合った回数	みまもりに関する研修会にて社協ボラと民生：２回 『みまもり』について他機関と協議：５回 校区ごとの検討：３校区	情報交換やみまもり体制の検討	小学校区単位で顔の見えるみまもり体制が整う	『ふれあい訪問』『誕生月プレゼント訪問』に携わる社協ボランティアを対象に社協ボランティア研修会にて個人情報の取扱いに関する学習会を実施。地域包括支援センターやCSWにも参加いただき専門職との連携についても考える機会とした。 石川県珠洲市への視察報告を通じて第４圏域にお住いの高齢者に関わる専門職と防災をテーマに高齢者への関りや見守りについて啓発、検討する機会とした。	社協ボランティア研修会交流会（個人情報取扱い）4回	①達成	今回のボランティア研修会は参加促進のため市内４か所で開催した。内容は、地域で起こり得る身近な事例を寸劇形式で紹介し、校区社協会長やボランティア代表、地域包括支援センター職員、CSWが演者を務め、専門職の顔が見える関係づくりを進めた。 また、劇中では「専門職に相談する場面」と「ボランティア同士で協力して見守る場面」を具体的に示すことで、地域で支え合うための役割や連携の大切さを伝え、小地域における見守り体制づくりを進めていくきっかけとした。	①拡充	引き続き、校区社協ボランティアに対して、『見守り』に関する意識醸成が進むよう効果的な研修会を開催すると共に、多機関との協働について考えていただける場の設定を進めていく。	②計画通りに進んでいる
					成果目標 小学校単位の情報交換や見守り活動参加機関拡充	現状確認	専門職間での協議	多機関での継続した話し合いの場が開催されている		第４圏域専門職と協議　1回	②効果的だった	介護サービス利用者にとっても平時から地域とのつながりが大切であり、いざという時の支えとなることを共有した。 また、専門職の中には本会活動について認識のない方もおられ、本会の取組みや地域福祉活動の役割を知っていただく良い機会となり、専門職との連携を深める第一歩となった。			